

注3

大学番号：国075

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

佐賀大学大学院 地域デザイン研究科

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 佐賀大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画評価課

職名・氏名 副課長 エサキ 江崎 ヒロシ 浩

電話番号 0952-28-8812

（夜間） 0952-28-8812

F A X 0952-28-8118

e-mail kihyo@mail.admin.saga-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域デザイン研究科

<地域デザイン専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 佐賀大学

(2) 大学名

佐賀大学大学院

(3) 大学の位置

〒840-8502
佐賀県佐賀市本庄町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミヤザキ コウジ) 宮崎 耕治 (平成27年10月)		
研究科長	(コサカ サトコ) 小坂 智子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	收容定員	
地域デザイン研究科 地域デザイン専攻 (修士課程) 修士(地域デザイン)	美術関係 経済学関係	2年	20人	40人	基礎となる学部等 ・ 芸術地域デザイン学部 ・ 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	20 (-) [-]	人	20 (-) [-]	人	0.92倍	
志願者数	21 (1) [7]	- (-) [-]	23 (2) [13]	- (-) [-]		
受験者数	21 (1) [7]	- (-) [-]	23 (2) [13]	- (-) [-]		
合格者数	20 (1) [7]	- (-) [-]	20 (2) [11]	- (-) [-]		
B 入学者数	20 (1) [7]	- (-) [-]	17 (2) [10]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.00		0.85			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		備 考	
	平成28年度	平成29年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期
1年次	20 [7] (-)	- [-] (-)	17 [10] (-)	- [-] (-)
2年次	/		20 [7] (-)	- [-] (-)
計	20 [7] (-)		37 [17] (-)	

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	20 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	17 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	37 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<地域デザイン研究科 地域デザイン専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科間基礎科目	他研究科開講	学術英語特論	1前	2							兼 1		
		職業倫理特論	1後	2							兼 1		
		ビジネスマネジメント特論	1後	2							兼 1		
		数値計算法特論	1通	4							兼 1		
		産学連携特論	1後	2							兼 1		
		情報セキュリティ特論	1前	2							兼 1		
自研開講		人権教育特論	1前	2							兼 1		
		プレゼンテーション英語特論	1前	2							兼 1		
共通科目	基礎科目	異文化コミュニケーション	1前	2			1						
		リサーチメソッド	1前	2		5	1				兼 1	オムニバス 共同	
		地域デザイン総合演習	2前	2		2	1						
	融合科目	地域創生とアート	1前 1後	2								兼 1	教育課程充実のため、配当年次の見直し。(28)
		地域創生キュレーション	1後	2			1						教育課程充実のため、配当年次の見直し及び教授昇格(亀山)のため、平成28年6月設置計画変更書提出予定(28)
		地域創生と経済	1前 1後 1前	2		1	1						教育課程充実のため、配当年次を見直した(29)
		地域創生とデータ分析	1前	2		1							
		国際関係と地域創生	1後	2		1							
		やきものによる地域創生	1後	2		3							オムニバス
		キュレーション特別研究Ⅰ	1前	2		1							
		アートマネジメント・プロデュース特別研究Ⅰ	1前	2			1						
		ヘリテージマネジメント論	1前	2		1							
		都市デザイン論	1前	2		1							
都市空間論	未開講 1前	2		1							履修希望者がいなかったため(29)		
地域研究科目群	都市デザイン特別研究	1後	2		1								
	都市空間特別研究	1後	2		1								
	地域史特別研究Ⅰ	1前	2		1								
	地域史特別研究Ⅱ	1後	2		1								
	地域経済分析研究	未開講 1前	2			1						履修希望者がいなかったため(28) 通常開講(29)	
	都市・交通経済分析研究	1後	2		1	1						教授昇格(亀山)のため、平成28年6月設置計画変更書提出予定(28)	
	地域マネジメント史研究	1前	2		1								
	地域雇用政策研究	1前	2		1								
	政策評価研究	1後	2		1								
	地域マーケティング研究	1後	2		1								
	地域商業研究	1前	2		1								
	専門科目	マネジメント研究科目群	キュレーション特別研究Ⅱ	1後	2		1						
芸術文化遺産特別研究			1後	2			1						
アートマネジメント・プロデュース特別研究Ⅱ			1後	2			1						
ヘリテージマネジメント特別研究			1後	2		1							
流通経済研究			1前	2		1							
マーケティング研究			1後	2			1						
財務会計研究			1後	2							兼 1		
経営財務研究			1後	2							兼 1		
企業法研究			1前	2			1						
芸術研究科目群	視覚デザイン特別研究a	未開講 1前	4		1							履修希望者がいなかったため(28) 履修希望者がいなかったため(29)	
	視覚デザイン特別研究b	1後	4		1								
	情報デザイン特別研究a	1前	4			1							
	情報デザイン特別研究b	1後	4			1							
	彫刻素材技法特別研究	1前	4		1								
	彫刻表現特別研究	1後	4		1								
	西洋画素材技法特別研究	1前	4			1							
	西洋画表現特別研究	1後	4			1							
	日本画素材技法特別研究	1前	4			1							

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{86} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	※大学全体 借地面積 16,055㎡ 借地面積 16,232㎡ 借地の見直しによる減 (28)			
	校舎敷地	319,891 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	319,891 ㎡				
	運動場用地	135,684 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	135,684 ㎡				
	小 計	455,575 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	455,575 ㎡				
	そ の 他	374,804 ㎡ 374,981 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	374,804 ㎡ 374,981 ㎡				
	合 計	830,379 ㎡ 830,556 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	830,379 ㎡ 830,556 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	※大学全体				
	154,880 ㎡ (154,880 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	154,880 ㎡ (154,880 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	※大学全体			
	90 室	138 室	579 室	18 室 (補助職員 一人)	5 室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	地域デザイン研究科		46 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む。(完成年度の予定数値は、除籍冊数を考慮) (29)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	地域デザイン研究科 地域デザイン専攻	745,567 [229,542] 708,443 [223,552] -(716,721) -[224,170] (709,688 [223,161])	11,889 [4,093] 11,910 [4,096] -(11,871) -[4,096] (11,810 [4,096])	11,682 [10,187] 10,159 [8,906] -(12,045) -[10,291] (10,159 [8,906])	3,964 2,750 -(3,477) (2,690)	8,106 (6,372)	230 (230)		
	計	745,567 [229,542] 708,443 [223,552] -(716,721) -[224,170] (709,688 [223,161])	11,889 [4,093] 11,910 [4,096] -(11,871) -[4,096] (11,810 [4,096])	11,682 [10,187] 10,159 [8,906] -(12,045) -[10,291] (10,159 [8,906])	3,964 2,750 -(3,477) (2,690)	8,106 (6,372)	230 (230)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		※大学全体		
	7,643 ㎡		769 席		565,806 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	5,543 ㎡		陸上競技場, 野球場, テニスコート, 弓道場, プール						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費 交付金)による
		教員1人当たり研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	佐賀大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文化教育学部									
学校教育課程	4	—	—	—	学士 (学校教育)	—	平成9年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	平成28年より学生募集停止
国際文化課程	4	—	—	—	学士 (国際文化)	—	平成9年度	同上	平成28年より学生募集停止
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成9年度	同上	平成28年より学生募集停止
美術・工芸課程 (学部共通)	4	—	3年次 20	—	学士 (健康福祉・ スポーツ) 学士 (美術・工芸)	—	平成9年度	同上	平成28年より学生募集停止
教育学部									
学校教育課程	4	120	—	480	学士 (学校教育)	1.04	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
芸術地域デザイン学部									
芸術地域デザイン学科	4	110	3年次 5	450	学士 (芸術) 学士 (地域デザイン)	1.04	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
経済学部									
経済学科	4	110	—	440	学士 (経済学)	1.04	平成25年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
経営学科	4	80	—	320	学士 (経済学)	1.04	平成25年度	同上	
経済法学科	4	70	—	280	学士 (経済学)	1.03	平成25年度	同上	
医学部									
医学科	6	106	—	630	学士 (医学)	1.00	昭和53年度	佐賀県佐賀市鍋島五丁目1番1号	
看護学科	2	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.00	平成5年度	同上	
理工学部									
数理科学科	4	30	—	120	学士 (理学)	1.01	平成9年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
物理科学科	4	40	—	160	学士 (理学)	1.03	平成9年度	同上	
知能情報システム学科	4	60	—	240	学士 (理学)	1.05	平成9年度	同上	
機能物質化学科	4	90	—	360	学士 (理学)	1.03	平成9年度	同上	
機械システム工学科	4	90	—	360	学士 (工学) 学士 (工学)	1.03	平成9年度	同上	

電気電子工学科	4	90	—	360	学士 (工学)	1.03	平成9年度	同上	
都市工学科	4	90	—	360	学士 (工学)	1.01	平成9年度	同上	
(学部共通)			3年次 20	40		1.05			
農学部									
応用生物科学科	4	45	—	180	学士 (農学)	1.03	平成9年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
生物環境科学科	4	60	—	240	学士 (農学)	1.05	平成9年度	同上	
生命機能科学科	4	40	—	160	学士 (農学)	1.05	平成9年度	同上	
(学部共通)			3年次 10	20		0.90			
【研究科】									
学校教育学研究科									
(専門職学位課程)									
教育実践探究専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.02	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
地域デザイン研究科									
(修士課程)									
地域デザイン専攻	2	20	—	40	修士 (地域デザイン)	0.92	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
教育学研究科									
(修士課程)									
学校教育専攻	2	6	—	12	修士 (教育学)	—	平成5年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	平成28年より学生募集停止
教科教育専攻	2	33	—	66	修士 (教育学)	—	平成5年度	同上	平成28年より学生募集停止
経済学研究科									
(修士課程)									
金融・経済政策専攻	2	4	—	8	修士 (経済学)	—	平成4年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	平成28年より学生募集停止
企業経営専攻	2	4	—	8	修士 (経済学)	—	平成4年度	同上	平成28年より学生募集停止
医学系研究科									
(修士課程)									
医科学専攻	2	15	—	30	修士 (医科学)	0.49	平成15年度	佐賀県佐賀市鍋島五丁目1番1号	
看護学専攻	2	16	—	32	修士 (看護学)	0.59	平成9年度	同上	
(博士課程)									
医科学専攻	4	25	—	105	博士 (医学)	1.02	平成20年度	同上	
工学系研究科									
(博士前期課程)									
数理科学専攻	2	9	—	18	修士 (理学)	0.99	平成22年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	

物理科学専攻	2	15	—	30	修士 (理学)	0.76	平成22年度	同上	
知能情報システム学専攻	2	18	—	36	修士 (理学)	1.10	平成22年度	同上	
循環物質化学専攻	2	27	—	54	修士 (理学)	1.11	平成22年度	同上	
機械システム工学専攻	2	28	—	56	修士 (工学)	1.13	平成22年度	同上	
電気電子工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成22年度	同上	
都市工学専攻	2	24	—	48	修士 (工学)	1.12	平成22年度	同上	
先端融合工学専攻	2	36	—	72	修士 (学術)	1.06	平成22年度	同上	
(博士後期課程)					修士 (理学)				
					修士 (工学)				
システム創成科学専攻	3	24	—	72	博士 (学術)	0.74	平成22年度	同上	
					博士 (理学)				
					博士 (工学)				
農学研究科 (修士課程)									
生物資源科学専攻	2	40	—	80	修士 (農学)	1.04	平成22年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<地域デザイン研究科 地域デザイン専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	富田 義典 ()	平成28年4月	地域雇用政策研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	平地 一郎 ()	平成28年4月	リサーチメソッド※ 労務管理研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	荒木 博申 ()	平成28年4月	リサーチメソッド※ 視覚デザイン 特別研究a 視覚デザイン 特別研究b 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	浅田 智子 ()	平成28年4月	キュレーション特別研究Ⅰ キュレーション特別研究Ⅱ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	木戸田 力 ()	平成28年4月	簿記会計研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	山下 宗利 ()	平成28年4月	リサーチメソッド※ 地域デザイン 総合演習 都市空間論 都市空間特別研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	櫻澤 秀木 ()	平成28年4月	環境法研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	張 韓模 ()	平成28年4月	国際経済研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						
専	教授	西島 博樹 ()	平成28年4月	やきものによる地域創生※ 地域商業研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ						

専	教授	宮崎 卓朗 ()	平成28年4月	流通経済研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	中村 隆敏 ()	平成28年4月	映像デザイン 特別研究a 映像デザイン 特別研究b 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	柳 健司 ()	平成28年4月	空間表現特別 研究a 空間表現特別 研究b							
専	教授	中村 博和 ()	平成28年4月	地域デザイン 総合演習 地域創生と データ分析 経済経営デー タ分析研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	吉住 磨子 ()	平成28年4月	美術史特別研 究Ⅰ 美術史特別研 究Ⅱ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	山本 長次 ()	平成28年4月	リサーチメ ソッド※ 地域マネジメ ント史研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	赤津 隆 ()	平成28年4月	やきものによ る地域創生※ セラミックエ ンジニアリン グ特別研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	早川 智津子 ()	平成28年4月	労働関係法研 究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	有馬 隆文 ()	平成28年4月	都市デザイン 論 都市デザイン 特別研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	教授	田中 右紀 ()	平成28年4月	リサーチメ ソッド※ やきものによ る地域創生※ 窯芸素材技法 特別研究 窯芸表現特別 研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							

専	教授	山崎 功 ()	平成28年4月	国際関係と地域創生 地域史特別研究 I 地域史特別研究 II 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II						
専	教授	都築 治彦 ()	平成28年4月	ゲーム理論研究 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II	専	教授	都築 治彦 ()	平成28年4月	ゲーム理論研究 ミクロ経済学研究 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II	教育課程の充実を図るため科目を追加。 平成28年2月 A C教員審済 (28)
専	教授	中西 一 ()	平成28年4月	政策評価研究 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II			中西 一 ()			平成28年4月1日現在の 年齢 月 日生まれのため 歳のまま
専	教授	徳安 和博 ()	平成28年4月	彫刻素材技法 特別研究 彫刻表現特別研究 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II						
専	教授	重藤 輝行 ()	平成28年4月	ヘリテージマネジメント論 ヘリテージマネジメント特別研究 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II						
専	教授	Saliya De Silva ()	平成28年4月	開発経済論研究 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II						
専	教授	山口 夕妃子 ()	平成28年4月	地域マーケティング研究 特別演習 I 特別演習 II 課題研究 I 課題研究 II						
専	准教授	上山 和俊 ()	平成28年4月	応用計量経済学研究						

専	准教授	中山 泰道 ()	平成28年 4月	民事取引法研究								
専	准教授	安田 伸一 ()	平成28年 4月	経営情報処理研究								
専	准教授	Houghton Stephanie Ann ()	平成28年 4月	異文化コミュニケーション 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ								
専	准教授	藤巻 美恵 ()	平成28年 4月	アートコンサベーション特 別研究 芸術文化遺産 特別研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ								
専	准教授	小川 哲彦 ()	平成28年 4月	管理会計研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ								
専	准教授	金子 晋右 ()	平成28年 4月	国際経済史研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ	専	教授	金子 晋右 ()	平成28年 4月	国際経済史研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ	平成27年11月教授昇格。 平成28年 6月 A C教員審査受審予 定 (28)		
専	准教授	亀山 嘉大 ()	平成28年 4月	地域創生と経済 都市・交通経 済分析研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ	専	教授	亀山 嘉大 ()	平成28年 4月	地域創生と経済 都市・交通経済 分析研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ	平成27年10月教授昇格。 平成28年 6月 A C教員審査受審予 定 (28)		
専	准教授	羽石 寛志 ()	平成28年 4月	経営情報研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ								
専	准教授	洪 廷和 ()	平成28年 4月	マーケティング研究								
専	准教授	花田 伸一 ()	平成28年 4月	地域創生キュ レーション アートマネジ メント・プロ デュース特別 研究Ⅰ アートマネジ メント・プロ デュース特別 研究Ⅱ								
専	准教授	小瀬村 貴哉 ()	平成28年 4月	コンテンツデ ザイン特別研 究a コンテンツデ ザイン特別研 究b								
専	准教授	戸田 順一郎 ()	平成28年 4月	地域経済分析 研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ								

専	准教授	小木曾 誠 ()	平成28年 4月	西洋画素材技法特別研究 西洋画表現特別研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	准教授	杉本 達應 ()	平成28年 4月	情報デザイン特別研究a 情報デザイン特別研究b 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	准教授	竹村 敏彦 ()	平成28年 4月	リサーチメソッド※ 行動経済学研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	准教授	石崎 誠和 ()	平成28年 4月	地域デザイン総合演習 日本画素材技法特別研究 日本画表現特別研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	准教授	小西 みも恵 ()	平成28年 4月	企業法研究特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
専	准教授	谷 晶紅 ()	平成28年 4月	マクロ経済学研究							
専	准教授	井川 健 ()	平成28年 4月	漆・木工芸素材技法特別研究 漆・木工芸表現特別研究 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ							
兼任	講師	早瀬 博範 ()	平成28年 4月	プレゼンテーション英語特論							
兼任	講師	松下 一世 ()	平成28年 4月	人権教育特論							
兼任	講師	平井 安雄 ()	平成28年 4月	リサーチメソッド※							
兼任	講師	中尾 智路 ()	平成28年 4月	地域創生とアート							

兼任	講師	大石 桂一 ()	平成28年4月	財務会計研究							
兼任	講師	大坪 稔 ()	平成28年4月	経営財務研究							

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
26	20	0	0	46	28	18	0	0	46	28	18	0	0	46
(26)	(20)	(0)	(0)	(46)						[2]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
38	0	8			38	0	8			38	0	8		
(38)	(0)	(8)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (27年8月)</p>	<p>・芸術分野と経済・経営分野がより一層体系的に融合した教育課程となるよう、教育課程上の基礎的な科目の設定や、FD等の充実に努めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>本研究科の教育課程は、芸術分野と経済・経営分野の融合を図るため、選択必修科目として共通科目（基盤科目及び融合科目）を設置しており、平成28年度前学期は8科目を開設した。専門科目においても、学生は主とする研究分野以外の研究分野の科目群を必ず履修する教育課程としており、平成28年度前学期は、地域研究科目群5科目、マネジメント研究科目群2科目、芸術研究科目群13科目、経済・経営研究科目群9科目、合計で29科目を開設した。</p> <p>また、FD等の充実にについては、教務委員会及びFD委員会により、学生の履修指導に関するFD等を計画的に実施していく予定である。</p> <p>(28)</p>	
<p>認 可 時 (27年8月)</p>	<p>・提出された各科目のシラバスでは、科目ごとの難易度のバラつきが大きく、本研究科の設置の趣旨や人材養成像に照らし、各科目が体系的な教育課程の編成の趣旨に沿って構成されているものか不明瞭であるため、各科目の教育課程上の位置付けについて改めて整理し、シラバスを必要に応じて修正すること。特に、「ゲーム理論研究」ではゲーム理論と同時にミクロ経済学の基礎を扱うとされている一方、シラバスに記載された授業内容はゲーム理論を扱うものでその説明に対応しているとは言えず、そもそも1科目のなかでミクロ経済学とゲーム理論を同時にカバーすることの適否を含めて見直すこと。また、「応用計量経済学研究」は、近年の経済学分野の実証研究の動向を踏まえて、大学院レベルで扱うべき内容に対応するよう修正することに加え、「管理会計研究」及び「労務管理研究」についても、大学院教育にふさわしい授業内容となるよう適切に改めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>地域デザイン研究科設置準備委員会で設置計画書の留意事項を議題として取り上げ、授業実施に当たっては大学院レベルの教育に留意するよう周知するとともに、教務ワーキングでシラバスのチェックを行った。</p> <p>なお、指摘のあった授業科目については、授業科目の追加及び授業科目内容の見直しを行い、シラバスの修正を行った。（平成28年2月AC教員審査済）</p> <p>○授業科目の追加 ・ミクロ経済学研究【都築】</p> <p>○授業内容の見直し ・労務管理研究【平地】 ・ゲーム理論研究【都築】 ・応用計量経済学研究【上山】 ・管理会計研究【小川】</p> <p>(28)</p>	

<p>認可時 (27年8月)</p>	<p>・例えば、「映像デザイン特別研究」のように、科目名称の変更に伴い科目内容との整合が図られていない科目が散見されるため、適切に改めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>科目名称及び科目内容との整合を再度確認し、以下の授業科目について、科目内容を見直した。(平成28年2月AC教員審査済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像デザイン特別研究a【中村】 ・映像デザイン特別研究b【中村】 ・窯芸素材技法特別研究【田中】 ・窯芸表現特別研究【田中】 ・彫刻素材技法特別研究【徳安】 ・コンテンツデザイン特別研究a【小瀬村】 ・コンテンツデザイン特別研究b【小瀬村】 ・日本画素材技法特別研究【石崎】 ・日本画表現特別研究【石崎】 (28) 	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<地域デザイン研究科 地域デザイン専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀大学大学院地域デザイン研究科運営規程（平成28年3月16日制定）に基づき、4月1日付で各種委員会を設置した。（規程等別添） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会（H28年度 6回 開催、教務委員6名） ・ FD委員会（H28年度 1回開催、教務委員会との合同 委員数5名） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会（審議事項等）研究科の教務に関すること。 ・ FD委員会（審議事項等）研究科のファカルティ・ディベロップメント活動の企画及び実施 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度佐賀大学新任教員研修会（H28.5.10開催） 佐賀大学に新たに採用された教員を対象として、本学の現状と今後の展望、教員の役割などの本学の教育システムについての説明を実施 ・ 平成28年度研究科FD実施（平成29年2月22日） ルーブリック評価の内容と方法に関する研修および現行カリキュラムの改善点に関する教員間意見交換と提案 <p>b 実施方法 セミナー形式</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度佐賀大学新任教員研修会（H28.5.10開催）新任教員参加 6名 ・ 研究科FD（H.29.2.22に開催）教員参加40名 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ティーチング・ポートフォリオを利用した教育改善活動の推進 ・ 研究指導科目でのルーブリック評価の導入および共通科目の見直しにむけての取り組み
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
実施（各学期終了後に実施）
- b 教員や学生への公開状況、方法等
ホームページ上で公開

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的については、当初設定したとおりに実現している。今後更に設置の趣旨・目的に沿った教育・研究の水準の向上を図ることとしている。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期
・平成30年3月 公表予定
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準を満たしている旨の認定を受けた（平成28年3月24日付）。

（次回受審スケジュールは未定）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日公表予定)